

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和8年度 要求額 (千円)	令和8年度 最終査定額 (千円)		令和8年度 要求額 (千円)	令和8年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
学校教育部	支援教育課	特別支援教育環境整備事業	857,100		通常の学級への支援員配置の拡充	45,288				1
学校教育部	生徒指導課	生徒指導支援事業	258,746		スペシャルサポートルーム(SSR)支援員の配置	19,460				5
					スクールカウンセラー活用事業	102,906				
学校教育部	学校保健体育課	体力向上・部活動推進事業	143,610		部活動指導員増員	29,744				9
地域教育支援部	放課後子ども支援課	放課後児童対策等事業	3,724,380		令和10年度の制度統一に向けた準備	—				12
教育センター	能力開発課	学力向上推進事業(教育センター)	57,373		・各学校の学力向上施策の改善にむけた支援体制の充実 ・動画コンテンツを活用した学習支援のモデル実施	32,042				15
教育センター	企画相談課	教育支援教室	85,666		教育支援教室の入室対象学年の拡充	8,334				18

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	新規・拡充
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	特別支援教育環境整備事業			事業番号	038-048
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	支援教育 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(2) こどもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進
			有	取組の方向性	④特別支援教育の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値		目標値	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.5
			有	取組	特別支援教育の充実		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 27 年度	点検対象年度	令和 12 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	■教育基本法 学校教育法 学校教育法施行令 学校教育法施行規則 ■障害者基本法 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律 発達障害者支援法		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	障害のある児童生徒				対象数	単位
						—	—
7	事業の目的	■インクルーシブ教育システムの構築をめざし、支援学級の運営支援を柱にした教育環境整備や、保護者の意向を尊重し本人の教育的ニーズを踏まえた就学相談や教育相談の充実を図る。 ■本市の特別支援教育の推進と充実のため、支援学校教員の専門性向上及び支援学校センター的機能の充実を図る。					
8	事業内容	■教育環境の整備 ・幼稚園、小中学校支援学級、支援学校に特別支援教育支援員を配置。 ・校外学習等に参加する車いす等使用する小中学校支援学級、支援学校在籍児童生徒の車両借上費用を補助。 ・小中学校支援学級・支援学校在籍児童生徒の宿泊行事参加時に、必要に応じて医療的ケア看護職員を派遣。 ・医療的ケアが必要不可欠である小中学校支援学級、支援学校在籍児童生徒に対し医療的ケア看護職員を派遣。 ・小中学校通常の学級に在籍する肢体不自由等の障害により合理的配慮が必要な児童生徒に対して、学校が行う合理的配慮の提供を支援する合理的配慮協力員の活用回数を配当。 ■相談体制の充実 ・学校を窓口にした就学相談の実施。 ・支援教育アドバイザーによる、就学相談、入学後のフォローアップ、支援学級担当教員等への指導・助言。 ・堺市就学支援委員会の開催。 ■研修の実施等による、教員の専門性向上 ・教育センターと連携し、専門性向上に資する研修の実施。 ・発達障害や通級指導教室についての知識を有する専門家を派遣し、教員への指導助言等を行う。 ■支援学校センター的機能 ・言語聴覚士・作業療法士・臨床心理士である外部専門家の指導・助言による支援学校教員の専門性向上を図る。 ・地域支援の拠点としてのセンター的機能の充実に向け、支援学校教員とともに自立活動アドバイザーを学校園に派遣し、障害のある子どものアセスメントや教員への指導助言等を行う。 ■特別支援学校教育職員免許法認定講習 ・大阪府と連携し、小中学校支援学級及び支援学校教員の特別支援学校教育職員免許状の取得を推進し、教員の専門性や指導力の向上を図る。 ■特別支援教育研究協議会 ・中・支援学校合同スポーツ大会の実施。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—					
9	主な支出先	委託業者、特別支援教育研究協議会					
10	公民連携・協働事業	—					

Ⅱ. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	「特別支援教育研修及び校園内研修等により、教員の特別支援教育に関する専門性や指導力が向上している」と答えた学校園の割合	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	100	100		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	校園内全体での支援体制を構築するためには、全ての教員の特別支援教育に関する専門性や指導力の向上が不可欠である。					
目標値の設定根拠・算出方法	「当てはまる・どちらか」と当てはまる」との回答数/全校園数×100						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	専門家派遣及び支援学校のセンター的機能を活用した学校園への支援割合	%	目標値	100	100	100	
			実績値	100	100		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	■発達障害児等専門家派遣は、教職員および保護者等に対して専門的な指導助言を行い、教員の資質向上を図ることを目的として実施している。 ■通級指導教室専門家派遣研修は、通級指導教室担当者に対して専門家による指導助言を行い、担当者の指導力向上を目的として実施している。 ■外部専門家の活用については、特別支援学校のセンター的機能（学校教育法第74条「特別支援学校の地域支援」）を活かし、支援学校教員とともに幼稚園・小学校・中学校・高等学校へ派遣することで、地域の学校園における特別支援教育の推進を図っている。					
目標値の設定根拠・算出方法	{発達障害児等専門家派遣執行率+通級指導教室専門家派遣執行率+外部専門家の地域の学校園への派遣回数/(総派遣回数×0.4)}÷3×100						

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	特別支援教育環境整備事業	事業番号	038-048
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	決算	決算	決算	予算	予算要求
事業費 (a)	432,806	469,749	616,064	720,984	857,100
財源内訳					
国支出金	11,964	14,134	18,357	28,861	38,282
府支出金					
市債					
その他（寄附金・ゆめ基金繰入金）	197	142	35,787	173	173
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	420,645	455,473	561,920	691,950	818,645

事業費の内訳

(単位：千円)

主な項目	年度	事業費	うち一般財源	主な項目	年度	事業費	うち一般財源
14 事業費内訳	特別支援教育支援員関係費	R7 予算	618,793	消耗品費・使用料等（GIGAスクール含む）	R7 予算	1,504	1,504
		R8 予算	721,405		R8 予算	1,269	1,269
	看護職員・医療的ケア関係費	R7 予算	81,641	行事参加用自動車借上料	R7 予算	2,073	2,073
		R8 予算	108,833		R8 予算	1,817	1,817
	謝礼金	R7 予算	7,662	就学支援委員会（報酬等）	R7 予算	217	217
		R8 予算	8,469		R8 予算	217	217
	支援学級支援学校合同スポーツ大会・小中支援学校宿泊学習支援業務等	R7 予算	1,555	新設支援学校分校関係費	R7 予算	64	64
		R8 予算	1,909		R8 予算	2,070	2,070
	研究会等負担金・免許法認定講習	R7 予算	391	支援教育アドバイザー・理学療法士関係費・派遣旅費	R7 予算	7,084	7,084
		R8 予算	412		R8 予算	10,699	10,699

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

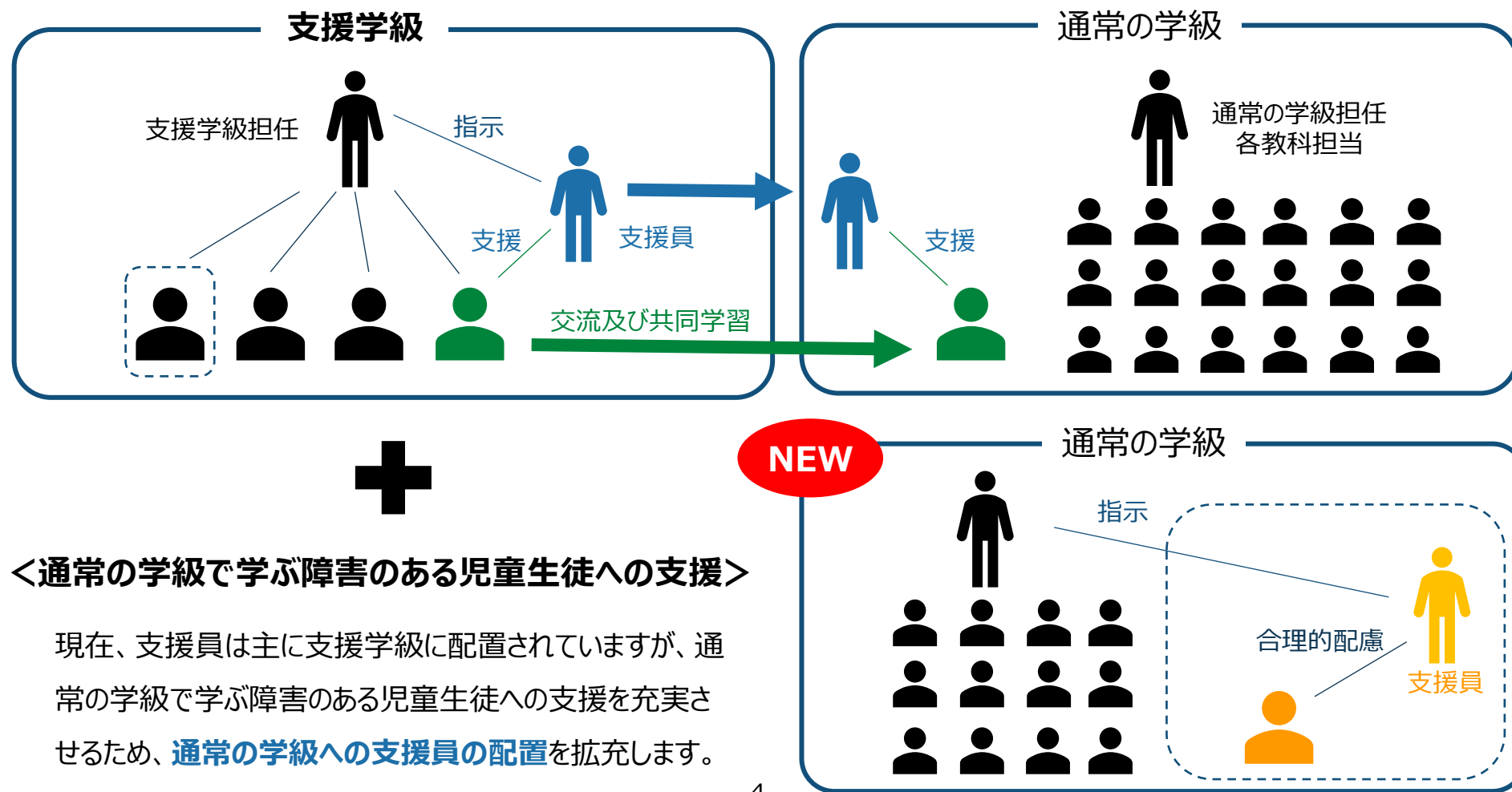
16	R7まで	■ 障害のある幼児・児童・生徒の教育環境の整備、専門家の指導助言等による教員の専門性の向上。
	R8	■ 障害のある幼児・児童・生徒の教育環境の整備、専門家の指導助言等による教員の専門性の向上。
	R9以降	■ 障害のある幼児・児童・生徒の教育環境の整備、専門家の指導助言等による教員の専門性の向上。

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ○ 増加する障害のある児童生徒への支援の充実（特別支援教育支援員、医療的ケア看護職員）。 ○ 通常の学級で学ぶ障害のある児童生徒への支援を充実させるため、通常の学級への支援員の配置を拡充。 ○ 市全体の特別支援教育を推進するため、引き続き、支援学校の教育とセンター的機能の充実を図る。
----	---------	--

特別支援教育支援員 (学校教育法施行規則 第65条の6)

幼稚園、小中学校の支援学級、支援学校に特別支援教育支援員を配置し、障害のある幼児児童生徒に対し、教員の指示のもと、食事、排泄、教室の移動補助等の日常生活動作の介助や学習活動の支援を行う。



令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		新規・拡充	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		生徒指導支援事業			事業番号		038-054
担当部署名		教育委員会事務	局	学校教育	部	生徒指導	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(3) 多様性を尊重した教育の推進		
			有	取組の方向性	②いじめへの対応強化と不登校児童生徒への支援					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.5		
			有	取組	不登校、いじめの防止に向けた取組の強化					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		

2	関連計画	■堺市教育大綱、第4期未来をつくる堺教育プラン		
3	事業開始年度	平成 11 年度	点検対象年度	令和 12 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	■学校教育法		

事業の概要

5	事業の実施主体	■本庁					
6	事業の対象	■市立学校園の幼児児童生徒				対象数	単位
						58,903	人
7	事業の目的	<p>■こども自身が自らの身を守るための知識や実践的な方法を学び、いじめの未然防止や早期発見、解決を図る。</p> <p>また、生徒活動リーダーを育成することを目的とする。いじめや不登校の現状や対応を把握するとともに、学校に対し、指導助言等の支援を行う。</p>					
8	事業内容	<p>■いじめ暴力防止低学年用プログラム：小学校低学年担当教員を対象に研修を実施し、学校で実践する。</p> <p>■いじめ・暴力防止プログラム：原則小学校4年もしくは5年の学級及び一部の中学校を対象に実施する。</p> <p>■生徒会活動リーダー養成宿泊指導：中学校生徒会活動の代表者を対象。</p> <p>■いじめ巡回相談員：学校を定期的に巡回相談し、いじめ問題の早期発見・解決に向けて学校のいじめ対応の把握と相談、指導助言を行う。また、ケースにより「専門家チーム」を学校に派遣する。</p> <p>■いじめ防止等対策推進委員会：教育委員会の附属機関として、本市のいじめ防止基本方針に基づくいじめの防止等のための対策に関する事項について調査審議する。</p> <p>■デートDV防止研修：教職員向け研修を2回実施し、性被害予防教育を推進していく。</p> <p>■SNS等を活用した相談窓口の構築。</p> <p>■体罰防止研修：教職員の体罰根絶に向けて、ICTを活用した体罰の防止研修を実施する。</p>					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—					
9	主な支出先	—					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 令和12年度
	不登校生徒出現率	%	目標値	6.79	全国平均値	全国平均値	全国平均値
			実績値	6.27	—	—	—
			達成率	108%	—	—	—
	当該指標を選定した理由	■安全安心な学校を評価する指標であるから。					
	目標値の設定根拠・算出方法	■全国的に増加傾向であるため、全国平均値以下をめざす。（最新の情報を目標値として設定）					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	いじめ・暴力防止プログラム実施学級数	学級	目標値	259	259	259	
			実績値	266	253	—	
			達成率	103%	98%	—	
	当該指標を選定した理由	■全校実施する小学校に加え、希望する中学校でも実施可能な状態にあることを示す指標であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	■堺市基本計画で示しているいじめの未然防止について、取組実施を表すための指標として設定した。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	生徒指導支援事業	事業番号	038-054
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)		154,726		162,894		182,392		215,111		258,746			
		国支出金		41,271		45,889		60,004		60,926		69,449			
		府支出金		0		0		0		0		0			
		市債		0		0		0		0		0			
		その他（ 大規模災害被災地等支援基金 ）		728		728		728		728		728			
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0		0		0		0			
一般財源		112,727		116,277		121,660		153,457		188,569					
事業費の内訳														(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
				R7	予算	1,133	1,133				R7	予算	10,575	9,305	
		デートDV防止研修等		R8	予算	1,110	1,110	スクールサポート事業		R8	予算	13,784	12,514		
				R7	予算	8,808	8,808			スクールカウンセラーの活用業務		R7	予算	93,301	61,476
		いじめ防止に関する業務（いじめ 防止等対策委員会等）		R8	予算	17,179	17,179	スクールソーシャルワーカーの活用業 務				R8	予算	102,906	67,878
				性暴力防止対策等推進委員会 実施業務		R7	予算			376	376	スペシャルサポートルーム（SSR） 配置事業		R7	予算
		いじめ・暴力防止プログラム業務、 SNS等を活用した相談窓口業務				R8	予算	376	376	その他（プロポ、直接対応弁護 士、生徒会、報酬、使用料等）				R8	予算
				みんなの推進業務		R7	予算	14,844	13,220					R7	予算
						R8	予算	15,394	13,774					R8	予算
						R7	予算	1,000	0					R7	予算
		R8	予算			494	0			R8	予算				
		債務負担行為													
15	期間			R ～ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	いじめや不登校の未然防止、早期解決に向けた児童生徒及び教職員への研修、生徒指導上の諸課題への対応に関する学校への指導助言を実施。
	R8	生徒指導上の諸課題への対応やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置等について、国の動向・情勢や堺市の状況を踏まえ検証していく
	R9以降	生徒指導上の諸課題への対応やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置等について、国の動向・情勢や堺市の状況を踏まえ検証していく

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>○全国的に生徒指導上の諸課題が深刻化している中、今後も継続して適切な対応を実施するための予算を要求する。</p> <p>○SSRに支援員を配置し、不登校から学校復帰する段階にある児童生徒や不登校の兆候がみられる児童生徒に対して、学習・相談支援を実施するための予算を要求する。</p> <p>○スクールカウンセラーにはいじめ対応に重要となる、生徒指導に係る会議等に参加するよう周知しているが、現状では1名で3校対応しているスクールカウンセラーが8名おり、カウンセラー未配置の小学校には月に1度程度の訪問にとどまっているため、会議への参加は困難な状況である。本来のカウンセリング業務に加え、会議への参加を可能とするため、全ての学校に月に2回程度スクールカウンセラーが訪問できるよう8校の配置増を要求する。</p>
----	---------	---

スクールカウンセラーの拡充

～いじめ対応の体制充実～

課題

本市のいじめの重大事態調査等における課題 ➡ 「専門家との連携不足」
専門家（**スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤー**）の活用

拡充の目的

- ・ スクールカウンセラーは、児童生徒や保護者からの相談に応じるだけでなく、教職員や学校組織に対して助言や支援を行うことで重要な役割となる。
- ・ いじめ対応においては、事案発生から解消後の再発防止まで、一貫した支援を重視した学校体制の構築が求められる。児童生徒の心理に関して高度な専門知識と経験を有する者をスクールカウンセラーとして配置し、その拡充を図ることで、学校が心理に関する専門的な知見を活用した適切ないじめ対応を可能にする。

拡充内容

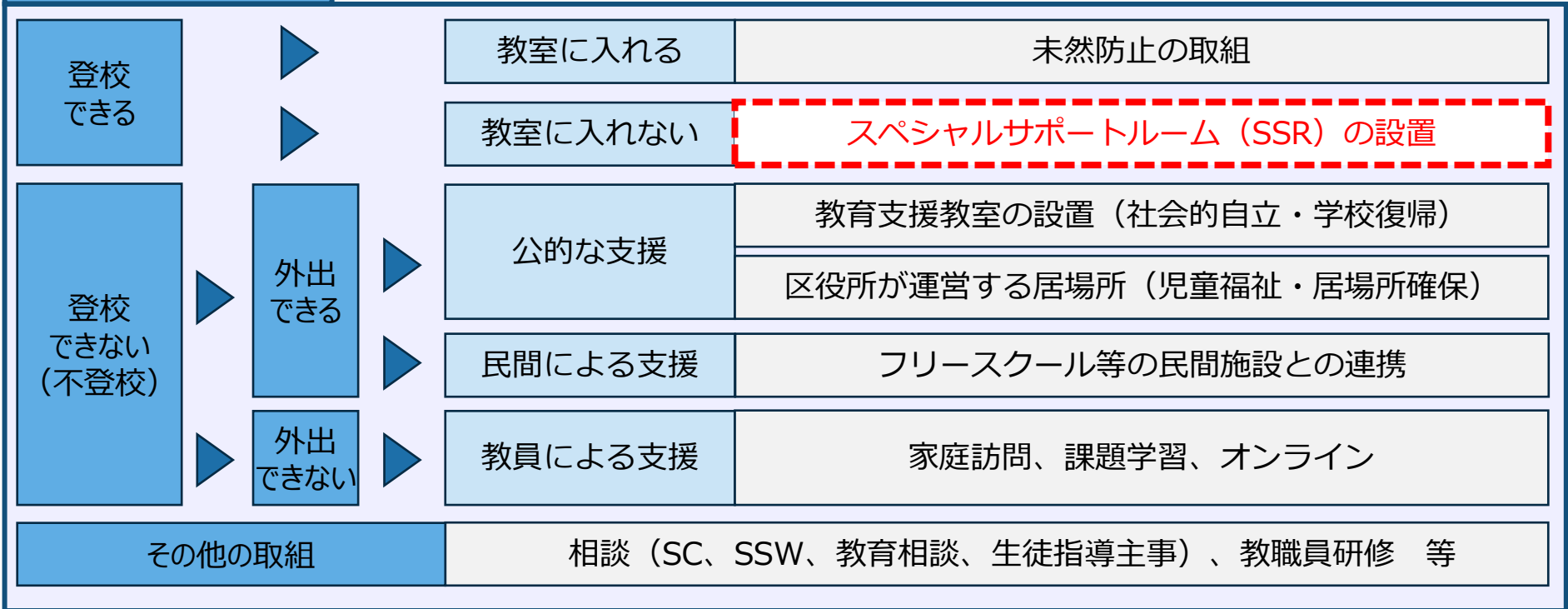
小学校92校に対し **31人（R7） ➡ 39人（R8）** に拡充
（中学校・高等学校は全校配置を継続）

期待される効果

- ・ 児童生徒の心理に関して高度に専門的な知識及び経験を有するスクールカウンセラーによる相談体制の充実を図ることができる。
- ・ 本来の相談業務に加え、いじめ対応等の生徒指導に係る会議への参加を充実させることができる。

スペシャルサポートルーム（SSR）支援員の配置

不登校支援の全体像



課題

登校はできるが教室に入れない児童生徒への支援としてSSRがあるが、**人員不足から設置が進んでいない。**

今後の取組

SSRの設置を促進するため、**SSRでの学習支援等を行う人材を配置**する。
 <スケジュール>
 令和8年度 10学校群
 令和9年度 15学校群（計25学校群）
 令和10年度 18学校群（計43学校群）

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		新規・拡充	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		体力向上・部活動推進事業			事業番号		038-055
担当部署名		教育委員会事務	局	学校教育	部	学校保健体育	課

Ⅰ．基本情報										
事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(2) こどもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進		
			有	取組の方向性	③健やかな心身の育成					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.5		
			有	取組	いじめを生まない豊かな心の育成					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			堺市教育大綱、第4期末未来をつくる堺教育プラン						
3	事業開始年度			平成 11 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			教育基本法 学習指導要領 スポーツ推進計画						
事業の概要										
5	事業の実施主体			教育委員会事務局						
6	事業の対象			市立小中学校の児童生徒、市立高等学校生徒				対象数	単位	
								137	校	
7	事業の目的			■ 学校教育の一環である部活動を活性化し、子どもの個性の伸長や体力向上・健康増進、自尊感情・規範意識の向上、礼儀を重んじ人を思いやる心、自主自立的な態度の育成を目的とする。 ■ 児童生徒の運動意欲を高め、運動習慣の確立を図る。 ■ 堺市の児童生徒の体力、運動能力を全国水準まで向上させる。						
8	事業内容			■ 体力向上推進事業：6小中学校を体力向上研究校として指定し、調査研究を実施する。 ■ 専門人材の活用：関西大学と連携した体力向上サポーターの派遣や、アスレティックトレーナーによる部活動指導を充実させる。 ■ 体力向上検討会議：関西大学教授をスーパーバイザーとして、本事業の効果検証や体力向上に関する実践研究を協議する。 ■ 拠点校部活動：希望する部活動が在籍校にない生徒が活動できるよう、区ごとを基準とした拠点校部活動を拡充する。 ■ 部活動指導員等：専門性の高い部活動指導員を拠点校部活動を中心に配置する。また、ボランティアの外部指導者を派遣する。 ■ 大会参加支援：全国大会や近畿大会に出場する生徒に奨励金を支給し、保護者負担を軽減する。また、部活動運営に必要な経費の一部を予算化し、生徒・保護者の負担軽減を図る。 ■ 部活動地域連携・地域展開：こどもがスポーツ及び文化・芸術に継続して親しむ機会を確保し、教育的意義を維持するため、地域クラブ活動体制を整備する。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			—						
9	主な支出先			保護者、契約相手方、有償ボランティア、会計年度任用職員						
10	公民連携・協働事業			—						

Ⅱ．事業の目標							
事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	中学校部活動の入部率	%	目標値	85	85	85	85
			実績値	78	78		
			達成率	92%	92%		
	当該指標を選定した理由	■部活動の推進について示す指標であるため					
目標値の設定根拠・算出方法	■学校教育の一環として位置づけられている部活動に有意義に参加できるよう、経済的支援、専門的指導等のサポートを行い、入部率の増加をめざす(部員数/全在校生数)						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	外部指導者派遣回数	回	目標値	15,300	14,688	14,688	
			実績値	13,176	13,543		
			達成率	86%	92%		
	当該指標を選定した理由	■専門性や指導力の高い外部指導者の学校への派遣により部活動を活性化させるため					
目標値の設定根拠・算出方法	■派遣回数／派遣可能回数						

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	体力向上・部活動推進事業	事業番号	038-055
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)				
13	財 源 内 訳	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
				決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)			82,993		86,465		100,291		122,639		143,610	
		国支出金			5,037		6,183		10,191		17,430		28,256	
		府支出金			0		0		0		0		0	
		市債			0		0		0		0		0	
		その他（ 子ども教育ゆめ基金繰入金 ）			58,671		55,985		56,256		82,364		92,200	
		受益者負担金(使用料、手数料等)			0		0		0		0		0	
一般財源			19,285		24,297		33,844		22,845		23,154			
事業費の内訳										(単位：千円)				
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	
				R7	予算	46,344	0			R7	予算	5,363	0	
		部活動外部指導者等謝礼金		R8	予算	46,664	0	全国大会近畿大会参加補助金 等		R8	予算	7,512	0	
				R7	予算	21,800	15,100			R7	予算	5,501	5,501	
		部活動指導員関係		R8	予算	29,744	20,520	各種団体負担金等		R8	予算	6,201	713	
				R7	予算	22,111	0			R7	予算	1,105	1,105	
		部活動関係（旅費、消耗品等）		R8	予算	23,576	0	学校外プール借上経費		R8	予算	769	769	
				R7	予算	11,335	0			R7	予算	6,629	0	
		地域クラブ活動体制整備等事業		R8	予算	19,940	0	小学校連合運動会		R8	予算	6,739	0	
				R7	予算	2,451	1,139			R7	予算			
体力向上関係事業費		R8	予算	2,465	1,152			R8	予算					
		債務負担行為										(単位：千円)		
15	期間			R ～ R			要求額			0				

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	■継続実施
	R8	■継続実施
	R9以降	■継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ■部活動指導員の増員に係る経費を要求（地域連携） ■子どもがスポーツ及び文化・芸術に継続して親しむ機会を確保し、教育的意義を維持するため、地域クラブ活動体制整備にかかる経費を要求（地域展開）
----	---------	--

□ 目的

教員の負担軽減と専門的な指導の充実を図るため、学校教育の一環として部活動を適切に運営することを目的とする。

□ 事業内容

専門的な技能と指導力を持ち、学校教育の意義を理解し、生徒の人格を尊重する資質を備えた者を部活動指導員として配置する。指導員は校長の監督下で顧問教員と協働し、計画に基づいて安全に技術指導を行い、必要に応じて単独で指導することも可能とする。

□ 令和8年度 予算要求額

要求額	令和7年度との差額
28,836千円	+7,642千円

□ 役割・責任

- ▶ 実技指導
- ▶ 学校外での活動（大会・練習試合等）の引率
- ▶ 用具・施設の点検・管理
- ▶ 部活動の管理運営（会計管理等）
- ▶ 保護者等への連絡
- ▶ 年間・月間指導計画の作成
- ▶ 生徒指導に係る対応
- ▶ 事故が発生した場合の現場対応等 等

□ 期待される効果

部活動指導員の配置により、教員の欠員補充と負担軽減を図り、部活動の継続を可能にする。これにより、教員が子ども一人ひとりと丁寧に向き合う時間を確保できる。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	新規・拡充
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名		放課後児童対策等事業		事業番号	038-126
担当部署名		教育委員会事務	局	地域教育支援	部
				放課後子ども支援	
				課	

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 〜Children's future〜		施策	(1) 妊娠から青年期まで切れめのない子育て支援の充実		
			有	取組の方向性	③学童期から青年期のこども・若者と家庭への支援					
		寄与するKPI	有・無	指標名	堺市は子育てしやすい都市だと思つたと答えた保護者の割合					
			有	現状値	62.3%(2024年度)		目標値	73.0%(2030年度)		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—		
			無	取組	—					
寄与するKPI		有・無	指標名	—						
		無	現状値	—		目標値	—			
2	関連計画			堺市こども計画（堺市子ども・子育て支援事業計画）、堺市教育大綱、第4期末来をつくる堺教育プラン						
3	事業開始年度			平成 9 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			児童福祉法、堺市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、堺市放課後児童対策事業実施要綱、放課後子ども総合プラン事業実施要綱、堺市放課後ルーム事業実施要綱						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁						
6	事業の対象			保護者が仕事で昼間家庭にいない児童等				対象数	単位	
								11,494	人	
7	事業の目的			保護者への子育てと仕事の両立支援や、遊び等をととして児童の健全育成を図る。						
8	事業内容			■放課後児童対策事業（のびのびルーム）【こども家庭庁所管の「放課後児童クラブ」】 児童の健全育成と子育て支援を図るため、放課後等に学校施設や専用教室等を活用して、児童に主に集団による遊びやスポーツ活動等の場を提供する。 ■放課後ルーム事業【文部科学省所管の「放課後子供教室」】 放課後等に学校施設を活用し、児童に学習や様々な体験・交流活動等の場を提供する。 ■放課後子ども総合プラン事業 放課後等に学校施設や専用教室等を活用して、児童が豊かな放課後等を過ごせるよう、留守家庭児童を対象とする「のびのびルーム」【こども家庭庁所管の「放課後児童クラブ」】と、全ての児童を対象とする「すくすく教室」【文部科学省所管の「放課後子供教室」】の両事業を連携して実施し、「遊び・体験・交流・生活」の場を提供する。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			—						
9	主な支出先			(公財)堺市教育スポーツ振興事業団、(株)CLC、(株)明日葉、(株)セリオ、(株)トライグループ、(特非)ピュア・ハート御池、新湊小学校放課後ルーム運営委員会						
10	公民連携・協働事業			—						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	待機児童数	人	目標値	0	0	0	0
			実績値	0	0		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		待機児童数を発生させないことを目標とし、子育て支援の充実を図るため				
目標値の設定根拠・算出方法		各年度の待機児童数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	定員超過の校数	校	目標値	0	0	0	
			実績値	0	0		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		活動場所確保の成果である定員が、各校における利用児童数を上回ることが必要なため				
目標値の設定根拠・算出方法		各校における利用児童数が、活動場所確保の成果である定員を超過した校数					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	放課後児童対策等事業	事業番号	038-126
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

事業費 (a)	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	2,299,506	2,483,667	2,412,062	3,145,004	3,724,380
	国支出金	560,207	602,209	536,739	538,956	593,418
	府支出金	404,317	411,612	429,278	509,555	548,183
	市債					
	その他 ()			0	96,692	
	受益者負担金(使用料、手数料等)	738,799	775,520	795,733	818,218	646,070
	一般財源	596,183	694,326	650,312	1,181,583	1,936,709

事業費の内訳

(単位：千円)

14	事業費内訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		委託料（放課後児童対策等事業管理運営業務ほか）		R7	予算	3,124,473	1,164,859	使用料及び賃借料（IT経費）		R7	予算	885	415				
				R8	予算	3,703,399	1,923,874			R8	予算	885	411				
		委託料（小学校冷暖房設備保守点検業務等）		R7	予算	2,475	1,015	備品購入費		R7	予算	772	772				
				R8	予算	2,475	1,015			R8	予算	772	258				
		需用費（消耗品費、印刷製本費、修繕料）		R7	予算	7,530	7,530	負担金（認定資格研修負担金）		R7	予算	993	496				
				R8	予算	7,822	4,094			R8	予算	1,309	655				
		役務費（通信運搬費、手数料）		R7	予算	7,705	6,325	委託料（産業廃棄物収集運搬・処分業務）		R7	予算	150	150				
				R8	予算	7,697	6,381			R8	予算	0	0				
		報償費（謝礼金）		R7	予算	21	21			R7	予算						
R8	予算			21	21	R8	予算										

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R8 ~ R10	要求額	918,000
----	----	----------	-----	---------

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	・放課後児童対策事業（のびのびルーム）71校で実施 ・放課後子ども総合プラン事業 21校で実施 ・放課後ルーム事業 2校で実施
	R8	・放課後児童対策事業（のびのびルーム）71校で実施 ・放課後子ども総合プラン事業 21校で実施 ・放課後ルーム事業 1校で実施
	R9以降	学校区により異なる複数の事業について、制度の統一化を図る（R10予定）。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>基本計画2025で掲げる『将来に希望が持てる子育て・教育』の実現に向け、制度統一までの期間において負担軽減策を講じるとともに、保護者の多様なニーズや利用状況、家庭事情に応じた柔軟な対応が可能となるよう、令和10年度の制度統一に向けた準備を進める。</p> <p>また、物価高騰など社会状況の変化に対応しながら、子どもの健全な成長と保護者の就労を支え、子育て支援を充実させて、事業を持続可能な形で運営できる体制を整える。なお、現状では他自治体と比較して保護者負担が高いことから、こうした課題にも配慮しつつ取り組みを進める。</p>
----	---------	---

放課後児童対策等事業 制度統一に向けた取組

【放課後児童対策等事業の経緯】

- H9～ 児童の健やかな成長を支え、安心して子育てができる環境整備のため「のびのびルーム」事業を実施。
- H17～ 共働き家庭の増加など社会状況の変化に伴い、学童保育の利用児童の急激な増加による待機児童解消のため、「のびのびルーム」に加えて、文部科学省の事業である「放課後子供教室」として、高学年の児童を対象に「放課後ルーム」を開始。
- H23～ 文部科学省・厚生労働省（現こども家庭庁）の「放課後子ども総合プラン」に沿って、放課後児童クラブと全児童を対象とした「放課後子供教室」とを一体的に行う「堺っ子くらぶ」事業を開始し、放課後の児童支援を充実。

【現状】

- 上記取組により、令和3年度以降、待機児童ゼロを達成。
- 校区によって利用できる事業内容（利用時間や利用料金など）に違いがあり、制度の複雑化及び公平性について課題。



令和10年度～ 3事業の制度を「のびのびルーム」を基とした新たな制度へ統一

R8・9 取組

- 制度統一までの期間の負担軽減策を講じるとともに、保護者の多様なニーズや利用状況、家庭事情に応じた柔軟な対応が可能となるよう、制度統一に向けた準備を進める。
- 現状では他自治体と比較して保護者負担が高いことから、こうした課題にも配慮しつつ取り組みを進める。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		新規・拡充	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		学力向上推進事業			事業番号		038-033
担当部署名		教育委員会事務	局	教育センター	部	能力開発	課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(2) こどもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進		
			有	取組の方向性	②新しい時代に必要となる資質・能力の育成					
		寄与するKPI	有・無	指標名	学力が伸びた児童生徒の割合					
			有	現状値	小5 国：77.5%算：68.7%、中2 国：59.4%数：79.1%（2025年度）		目標値	小5 国：83.0%算：74.0%、中2 国：70.0%数：84.0%(2030年度)		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.1		
			有	取組	総合的な学力の育成					
		寄与するKPI	有・無	指標名	学力が伸びた児童生徒の割合					
			有	現状値	小5 国：77.5%算：68.7%、中2 国：59.4%数：79.1%（2025年度）		目標値	小5 国：83.0%算：74.0%、中2 国：70.0%数：84.0%(2030年)		
2	関連計画			堺市教育大綱、第4期末未来をつくる堺教育プラン						
3	事業開始年度			平成 19 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			教育基本法、学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学習指導要領						
事業の概要										
5	事業の実施主体			出先機関						
6	事業の対象			各小中学校（小学校92校、中学校43校）				対象数	単位	
135								校		
7	事業の目的			学力調査等の分析等を基に、本市の現状把握を行う。また、他市の先進事例の情報収集を行い、個々のこどもの総合的な学力向上、教員の資質、実践力、マネジメント力の向上を図る研究を行い発信する。						
8	事業内容			■総合的な学力の向上に向け、本市教育委員会、管理職、担任等の立場に応じた検証改善サイクルの確立をはかるため、学力調査等の結果と関連させた総合学力プロフィールの作成及び検証改善分析シートや個人票の活用を推進 ■小学4年生～中学2年生において、個々のこどもの伸びがわかるIRT（項目反応理論の手法を活用した調査）の実施及び分析 ■こどもが自ら学びをすすめるために、こどもの学び方を示した「学びのコンパス」を活用した授業改善を行い、こども観、学力観の転換を図る。また、総合的な学力向上（子どもの学び）研究員加配を小学校2名、中学校1名配置し、「学びのコンパス」に示した「探究的に学ぶプロセス」の実践を広く周知する。 また、「堺 STEAM ブック」の活用を促進し、探究的な学びの充実を図る。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			—						
9	主な支出先			—						
10	公民連携・協働事業			—						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度	
	学力が伸びた児童生徒の割合	%	目標値	-	-	小5 国：62.0%算：70.0%、 中2:国：62.0%数：80.0%	小5 国：83.0%算：74.0%、 中2:国：70.0%数：84.0%	
			実績値	小5 国：64.3%算：50.1%、 中2:国：46.9%数：61.3%	小5 国：77.5%算：68.7%、 中2:国：59.4%数：79.1%			
			達成率	-	-			
	当該指標を選定した理由		学力を伸ばすためには、個々の学力状況に着目し、児童生徒に応じた支援を行うことが重要であり、学力が伸びた児童生徒の割合はその支援の効果を示すことから、施策の指標として適切と考えるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		堺市学力・学習状況調査の学力レベルにおいて、小学校5年生の国語・算数、中学校2年生の国語・数学で前学年より伸びた児童生徒の割合					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度		
	子どもの学び研究員または指導主事を派遣した学校の割合	%	目標値	-	90	100		
			実績値	80	82			
			達成率		91%			
	当該指標を選定した理由		学力を伸ばすためには、校内での研究研修を充実させることが重要であり、子どもの学び研究員や指導主事を派遣し、その取組を加速させることが、こどもの総合的な学力の育成につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		全小、中学校対象。子どもの学び研究員または指導主事の各校への派遣率					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	学力向上推進事業	事業番号	038-033
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	7,767	12,935	19,971	25,646	57,373
13 財 源 内 訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ 子ども教育ゆめ基金 ）		129		600	600
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	7,767	12,806	19,971	25,046	56,773

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費		主な項目	年度		事業費	
					うち 一般財源					うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	報酬	R7	予算	0	0	委託費	R7	予算	22,525	22,525
		R8	予算	6,477	6,477		R8	予算	45,295	45,295
	職員手当等	R7	予算	0	0	使用料及び賃借料	R7	予算	245	245
		R8	予算	1,389	1,389		R8	予算	245	245
	報償費	R7	予算	1,142	1,142	負担金、補助金及び交付金	R7	予算	76	76
		R8	予算	1,280	1,280		R8	予算	76	76
	旅費	R7	予算	1,583	983		R7	予算		
		R8	予算	2,522	1,922		R8	予算		
	需用費	R7	予算	75	75		R7	予算		
		R8	予算	89	89		R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	<ul style="list-style-type: none"> ■子どもの学び研究員を各校に派遣し、「学びのコンパス」に示す「探究的に学ぶプロセス」を周知、浸透。 ■個々の学力の伸びを測定し指導に生かすIRT調査の実施して、個々のこども理解や指導改善に生かし、個々の総合的な学力の伸びを的確に把握する仕組みを継続。（小学4年生～中学2年生）。 ■「学びのコンパス」を活用した授業改善、「学びのコンパス」に関連付けた読解力の育成。
	R8	<ul style="list-style-type: none"> ■上記取組を継続 ■学力向上アドバイザーを学校に派遣し、各学校における教育活動の進捗状況を把握・評価し、取組推進のための改善方針を協議。 ■一人一台端末による学習動画コンテンツを活用し、個々のこどもの状況に応じた学習内容の補充、復習を支援するモデル事業を実施。
	R9以降	<ul style="list-style-type: none"> ■上記取組を継続

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ■各学校の学力向上施策の改善にむけた支援体制の充実のための経費を要求 ■動画コンテンツを活用した学習支援のモデル実施にかかる経費を要求 ■個々のこども理解や指導改善に生かすため、学力の伸びを経年で比較できるよう、IRT調査を継続するための経費を要求
----	---------	--

学力向上推進事業 総合的な学力向上に向けた取組

これまでの取組

- ・「学びのコンパス」を活用した授業改善、「学びのコンパス」に関連付けた読解力の育成
- ・こどもの総合的な学力の伸びを的確に把握する仕組みの構築



今後の取組

- ・「学びのコンパス」に基づく授業改善の一層の推進
- ・一人一台PCを活用した家庭学習支援・家庭学習の推進
- ・こどもの学力の伸びの経年把握・分析、学力向上取組の充実

全国学力・学習状況調査から見えた課題	対応方針	対象	取組	
複数の資料を関連づけて考える問題の正答率の低さ	授業改善の加速 「学びのコンパス」に基づく	教員	拡充 学びのインフルエンサーの配置	学びのコンパスに基づく授業の具体的な実践事例の発信、助言
			拡充 授業づくり研修の実施	キャリアステージに求められる実践的指導力の向上にむけた研修の実施
			拡充 学び深化プロジェクトの実施	主体的な研究、研修の支援
記述式の問題の無解答率の高さ		管理職	新規 学力向上アドバイザーの配置	学力向上に向けた組織的な取組の指導助言
授業はわかっているが正答率に反映されない	補充学習の機会 家庭学習の充実	こども	新規 動画コンテンツを活用した学習支援の実施	個に応じた学習内容の補充や復習の支援（モデル実施）
		こども保護者	新規 家庭学習の手引きの作成	学習習慣の定着の支援

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		新規・拡充	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		教育支援教室			事業番号		038-065
担当部署名		教育委員会事務局	局	教育センター	部	企画相談課	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(3) 多様性を尊重した教育の推進		
			有	取組の方向性	②いじめへの対応強化と不登校児童生徒への支援					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.5		
			有	取組	不登校、いじめの防止に向けた取組の強化					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		

2	関連計画	堺市教育大綱、第4期未来をつくる堺教育プラン		
3	事業開始年度	平成 8 年度	点検対象年度	令和 12 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	教育基本法、義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律		

事業の概要

5	事業の実施主体	出先機関					
6	事業の対象	市内在住の不登校の状態にある小・中学生				対象数	単位
						—	—
7	事業の目的	不登校の状態にある児童生徒が主体的に社会的自立や学校復帰に向かうよう支援すること。					
8	事業内容	<p>不登校の状態にある児童生徒が通う学校外の居場所として、自習学習やゲーム・表現活動などを通じて児童生徒が主体的に社会的自立や学校復帰に向かうよう支援を行う教育支援教室を運営する。</p> <p>■ 4 か所の教育支援教室を運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆教育支援教室スプリングポート（月～金曜日）（堺区錦之町西2-2-34） ◆教育支援教室ユアイルーム（月～金曜日）（美原区黒山167-9 美原区役所別館内） ◆教育支援教室ソフィア（月～金曜日）（中区深井清水町1426 ソフィア・堺内） ◆教育支援教室ソフィア・桐教室（火・木曜日の午前中）（南区桃山台2-1-2 桐文化会館内） 					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—					
9	主な支出先	—					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	社会的自立や学校復帰に向かった児童生徒の割合	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	91	91		
			達成率	91%	91%		
	当該指標を選定した理由	通室生の対人関係能力、学習意欲、学習習慣等の向上が主体的な進路選択といった社会的自立や学校復帰に向かう傾向と関連するため					
	目標値の設定根拠・算出方法	通室生へのアンケートのうち、社会性や学習意欲に関する項目に肯定的な回答をした割合を算出					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	通室生の平均通室率	%	目標値	80	80	80	
			実績値	76	76		
			達成率	95%	95%		
	当該指標を選定した理由	通室日は個々の状況に応じて設定しており、設定どおりの通室ができたかによって、個に応じた支援の妥当性を測るため					
	目標値の設定根拠・算出方法	通室生個々に応じた通室設定日に実際に通室できた割合の平均値を算出					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	教育支援教室	事業番号	038-065
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	36,676	49,319	62,889	66,587	85,666
	国支出金			17	119	210
	府支出金					
	市債					
	その他 (施設の光熱水費徴収金)	30	28	31	28	28
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	36,646	49,291	62,841	66,440	85,428

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算				R7	予算		
14 事 業 費 内 訳	会計年度任用職員報酬	R8	予算	41,806	41,806	教育支援教室警備業務	R7	予算	330	330
		R8	予算	50,598	50,598		R8	予算	330	330
	期末勤勉手当 (会計年度任用職員)	R7	予算	13,088	13,088	樹木剪定・整枝、薬剤散布業務	R7	予算	756	652
		R8	予算	15,542	15,542		R8	予算	1,068	858
	謝礼金	R7	予算	4,846	4,831	通信運搬費	R7	予算	340	340
		R8	予算	4,800	4,800		R8	予算	367	367
	費用弁償 (通勤費)	R7	予算	2,808	2,808	会場借上料	R7	予算	415	415
		R8	予算	3,276	3,276		R8	予算	411	411
	消耗品費	R7	予算	832	832	その他 (工事等)	R7	予算	1,366	1,338
		R8	予算	902	902		R8	予算	8,372	8,344

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	R5 教育支援教室通室生の保護者会の開催 R6 不登校児童生徒やその保護者に対する支援に関する情報の収集・発信 R7 教育支援教室ソフィアの開室日を週4日から週5日に拡充
	R8	・教育支援教室で小学校1～3年生の不登校児童の通室を開始 (対象学年の拡充) ・不登校支援ネットワークの再構築
	R9以降	・教育支援教室のあり方の検討

Ⅴ. 要求のポイント

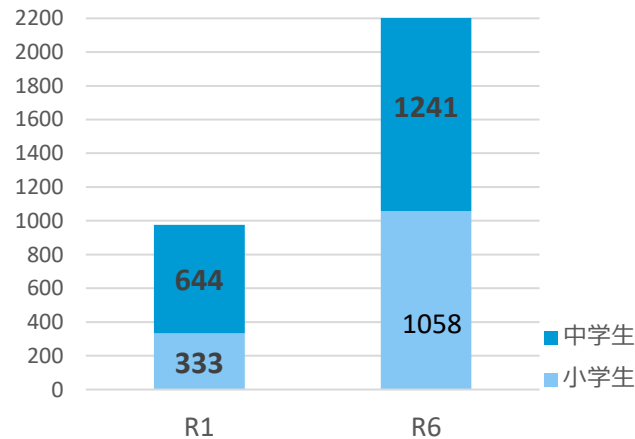
17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・4か所の教育支援教室の運営にかかる経費を要求 ・教育支援教室の対象学年の拡充に対応する経費を要求 ・教育支援教室スプリングポート遊戯棟の空調整備にかかる経費を要求
----	---------	--

教育支援教室の入室対象学年の拡充

教育支援教室の概要

- ・教育支援教室は、教育委員会が運営する不登校の児童生徒の学校外の居場所。
- ・市内3教室 4 か所（堺・中・南・美原区）で開室。
- ・市内在住の不登校の状態にある小学校4年生～中学校3年生の児童生徒が対象。
- ・入室は学校を通じて手続きし、通室後は通室生の学習や活動を支援しながら、学校と連携して社会的自立や学校復帰に向けて支援を行っている。

堺市の不登校児童生徒数（人）



・堺市の小学生の不登校児童数や、不登校児童1～3年生の占める割合が増加している中、不登校初期段階からの支援の充実を図るため、対象学年の見直しが必要である。

・政令指定都市20市中、17市が教育支援教室で小学校1～3年生を入室対象としている。

教育支援教室入室対象の拡充（小学校1年生～中学校3年生）

- ・令和8年度から教育支援教室の入室対象学年を拡充し、小学校1～3年生の不登校児童の通室を開始。
- ・入室学年の拡充に伴い、各教育支援教室に1人、合計3人の指導員（会計年度任用職員）を増員。